

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	11,311,442	9,284,066	15,083,328
経常利益又は経常損失(△) (千円)	236,643	△44,904	275,415
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	92,655	△109,663	132,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,499	140,407	△100,719
純資産額 (千円)	9,032,034	8,894,051	8,818,339
総資産額 (千円)	19,289,167	18,924,694	18,838,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	16.44	△19.37	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	46.0	45.8

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.15	△16.64

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第76期第3四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第77期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要関係会社についても異動はありません。

なお、2021年1月1日付けで、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった永昇電子株式会社を吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から企業活動、個人消費などの経済活動が抑制されました。国内においても、当社と関係の深い工作機械業界の2020年暦年受注高が10年ぶりに1兆円割れとなるなど、事業環境は大変厳しいものとなりました。しかし、中国や半導体関連市場、自動車関連市場などの分野においては回復の兆しが見られました。

こうした状況下、当社グループにおける受注高は7月を底に急速な回復を見せています。第3四半期の受注は第2四半期と比べ31.1%増となりました。しかし前期までの低迷が影響し連結累計期間では8,972百万円（前年同期比990百万円、9.9%減）となりました。また第2四半期連結累計期間における受注残の減少の影響から、連結累計売上高は9,284百万円（前年同期比2,027百万円、17.9%減）と減収となりました。

利益面に関しては、売上原価及び販売管理費の抑制に努めたものの売上高の減少による影響を補うには至らず、営業利益は42百万円（前年同期比248百万円、85.3%減）と黒字は維持したとは言え大きく減益となりました。また、為替差損等を計上したことから経常損失は44百万円（前年同期は経常利益236百万円）、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外子会社の操業休止費用や一時帰休等に伴う費用等を特別損失として258百万円計上したこと等から親会社株主に帰属する四半期純損失は109百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントでは、足元の受注は中国や半導体製造装置向けを中心に回復傾向にあります。工作機械業界等の市況の低迷に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が継続したことにより受注高は3,431百万円（前年同期比245百万円、6.7%減）と減少しました。売上高も受注残の減少や顧客からの納入調整要請の影響等から3,943百万円（前年同期比1,376百万円、25.9%減）と落ち込み、利益面に関しては営業損失28百万円（前年は営業利益318百万円）の損失計上となりました。

○金型システム

当セグメントでは、第2四半期連結累計期間まで減少傾向であった受注高は、当第3四半期連結会計期間より大きな回復を見せ、第2四半期比83.7%増、累計では前年同期比29百万円、1.0%増の3,104百万円となりました。売上高は車載用モーター向け金型の売上貢献及び家電用モーターコア等の増加により3,110百万円（前年同期比567百万円、22.3%増）と増収となり、営業利益は147百万円（前年同期は営業損失231百万円）と業績が大きく改善しました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、自動車分野、ロボット向け減速機市場、工作機械市場の低迷が継続し、要素機器・システム商品ともに受注・売上が落ち込みました。

受注高は2,443百万円（前年同期比781百万円、24.2%減）、売上高は2,236百万円（前年同期比1,225百万円、35.4%減）と大幅な減少となったことにより、利益面に関しては営業損失59百万円（前年同期は営業利益227百万円）の損失計上となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,924百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円増加しました。これは主に現金及び預金、売上債権の減少等により流動資産が554百万円減少したものの、有形固定資産及び投資有価証券等の増加により固定資産が640百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,030百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円増加しました。これは主に仕入債務等の減少により流動負債が274百万円減少したものの、長期借入金及び退職給付に係る負債等の増加により固定負債が285百万円増加したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,894百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円増加しました。これは主に利益剰余金の減少等により株主資本合計が172百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金等の増加により、その他の包括利益累計額が248百万円増加したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は220百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,675,702	5,675,702	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
計	5,675,702	5,675,702	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	5,675,702	—	1,902,996	—	496,719

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,100	56,591	同上
単元未満株式	普通株式 9,102	—	—
発行済株式総数	5,675,702	—	—
総株主の議決権	—	56,591	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	7,500	—	7,500	0.13
計	—	7,500	—	7,500	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,366	2,052,104
受取手形及び売掛金	※ ² 2,866,262	※ ¹ , ※ ² 2,745,458
電子記録債権	※ ³ 61,860	※ ³ 37,531
商品及び製品	923,815	870,998
仕掛品	1,672,376	1,684,212
原材料及び貯蔵品	896,052	780,561
その他	443,047	373,959
貸倒引当金	△10,386	△5,720
流動資産合計	9,093,394	8,539,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,541,133	2,477,911
土地	1,869,755	1,869,755
その他（純額）	2,281,445	2,607,386
有形固定資産合計	6,692,335	6,955,054
無形固定資産		
のれん	810,189	788,069
その他	182,208	165,711
無形固定資産合計	992,397	953,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,335	1,659,170
その他	757,450	819,035
貸倒引当金	△1,456	△1,454
投資その他の資産合計	2,060,329	2,476,751
固定資産合計	9,745,062	10,385,586
資産合計	18,838,457	18,924,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,626	769,631
電子記録債務	1,615,602	1,251,043
短期借入金	1,995,837	2,502,432
未払法人税等	—	33,990
賞与引当金	260,441	73,711
受注損失引当金	5,725	9,416
その他	839,720	853,856
流動負債合計	5,768,953	5,494,082
固定負債		
長期借入金	1,845,896	1,922,598
役員退職慰労引当金	18,178	21,066
環境対策引当金	60,168	75,946
退職給付に係る負債	1,440,717	1,514,477
長期末払金	202,868	197,674
その他	683,333	804,797
固定負債合計	4,251,163	4,536,560
負債合計	10,020,117	10,030,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,116	1,902,996
資本剰余金	1,494,579	1,505,432
利益剰余金	3,746,053	3,551,771
自己株式	△8,880	△8,907
株主資本合計	7,123,868	6,951,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,665	641,066
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	265,155	265,455
退職給付に係る調整累計額	27,788	29,747
その他の包括利益累計額合計	1,502,010	1,750,671
非支配株主持分	192,460	192,087
純資産合計	8,818,339	8,894,051
負債純資産合計	18,838,457	18,924,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,311,442	9,284,066
売上原価	8,395,257	7,060,918
売上総利益	2,916,185	2,223,148
販売費及び一般管理費	2,625,277	2,180,448
営業利益	290,907	42,700
営業外収益		
受取配当金	22,455	13,251
持分法による投資利益	1,758	1,736
設備賃貸料	26,794	29,361
ロイヤリティ	18,612	3,212
保険解約返戻金	15,669	—
その他	34,200	37,500
営業外収益合計	119,491	85,062
営業外費用		
支払利息	39,971	38,287
売上割引	23,391	17,681
為替差損	50,815	38,174
シンジケートローン手数料	2,523	32,084
その他	57,053	46,439
営業外費用合計	173,754	172,667
経常利益又は経常損失(△)	236,643	△44,904
特別利益		
固定資産売却益	856	72
投資有価証券売却益	※ 45,136	—
雇用調整助成金	—	239,105
特別利益合計	45,992	239,177
特別損失		
固定資産売却損	2,047	—
固定資産除却損	46	1,611
環境対策引当金繰入額	—	16,327
子会社清算損	8,097	—
災害による損失	30,951	—
貸倒損失	41,128	—
クレーム対策関連費用	—	4,332
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	258,959
特別損失合計	82,271	281,230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	200,365	△86,958
法人税、住民税及び事業税	61,844	39,769
法人税等調整額	29,822	△20,779
法人税等合計	91,666	18,990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,698	△105,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,043	3,715
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	92,655	△109,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,698	△105,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,907	246,401
為替換算調整勘定	△94,204	△2,004
退職給付に係る調整額	8,097	1,959
その他の包括利益合計	6,800	246,355
四半期包括利益	115,499	140,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,202	138,997
非支配株主に係る四半期包括利益	14,296	1,410

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積り及び仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	—	2,452千円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	336,163千円	122,254千円

※3 受取電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取電子記録債権割引高	169,916千円	143,299千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	549,974千円	564,912千円
のれんの償却額	48,054千円	48,232千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,527	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,618	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,312,954	2,543,282	3,455,206	11,311,442	—	11,311,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,768	—	5,927	13,696	△13,696	—
計	5,320,722	2,543,282	3,461,133	11,325,138	△13,696	11,311,442
セグメント利益又は損失 (△)	318,676	△231,424	227,966	315,218	△24,310	290,907

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△24,310千円は、セグメント間取引消去△3,829千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△20,480千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,940,738	3,110,771	2,232,556	9,284,066	—	9,284,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,064	—	3,573	6,637	△6,637	—
計	3,943,803	3,110,771	2,236,129	9,290,704	△6,637	9,284,066
セグメント利益又は損失 (△)	△28,107	147,143	△59,909	59,126	△16,426	42,700

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△16,426千円は、セグメント間取引消去△1,238千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△15,187千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	16円44銭	△19円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	92,655	△109,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	92,655	△109,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,634	5,659

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 佐古 齊文
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び常務取締役管理本部長佐古齊文は、当社の第77期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。